

山形銀行

調査月報

May
2024
No.631

5

CONTENTS

- トピックス①
- 02** 2024年設備投資動向調査
- トピックス②
- 06** 山形県の漁業
- 県内経済の動き
- 08** 総じてみれば持ち直しの動きに足踏み感が広がっている。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

2024年設備投資動向調査

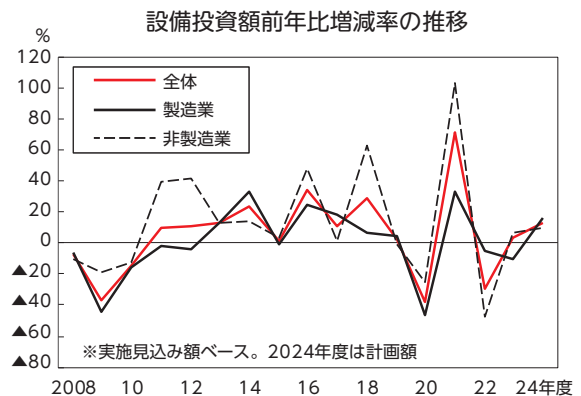
今回は、今年2月に実施した「設備投資動向調査」(対象企業600社、有効回答480社、回答率80.0%)から、県内企業における2023年度の設備投資実施見込額や、2024年度の設備投資計画についてまとめた。

1. 2023年度の設備投資実施見込

県内企業の2023年度の設備投資見込額は363億32百万円で、2022年度実施額に比べ10億78百万円減、前年度比では2.9%減となった。

業種別にみると、製造業は162億95百万円で、前年度比11.5%減となり、実施見込額ベースでは2年連続で減少した。内訳をみると、9業種のうち4業種が減少し、食料品・飲料で大型投資の反動減がみられたほか、外需の影響を受けやすい電気機械、一般機械、輸送機械がいずれも二桁台の減少となった。一方、金額ではなく企業数ベースで製造業の設備投資実施率をみても、2023年度は72.7%となり、前回調査における2022年度実施見込の76.6%を3.9ポイント下回った。

次に非製造業をみると、設備投資見込額は



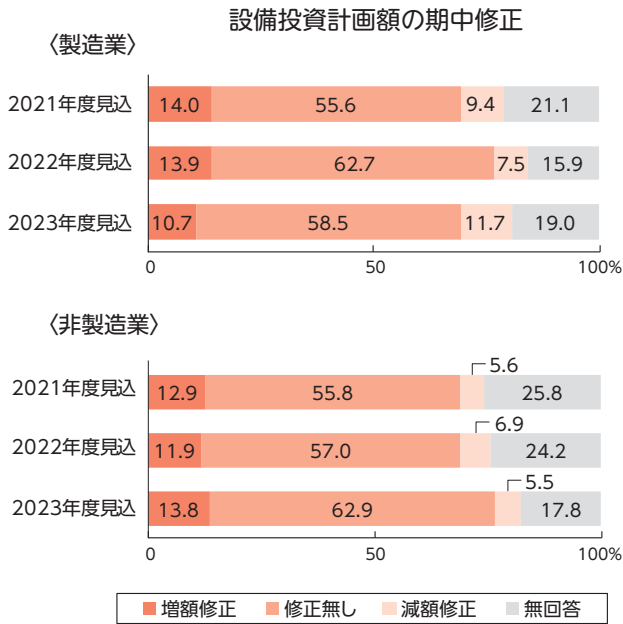
200億37百万円で、前年度比5.5%増となり、実施見込額ベースでは2年ぶりに増加した。内訳をみると、6業種のうち増加したのは運輸業と小売業の2業種のみであったが、建物投資等が増加した運輸業が全体を押し上げた。企業数ベースでの非製造業の設備投資実施率は69.8%で、前回(2022年度)の62.5%を7.3ポイント上回った。

ここで、期中における設備投資計画の修正状況についてみると、製造業は「増額修正」が10.7%、「減額修正」が11.7%となり、減額修正した企業が増額修正した企業の割合を上回った。一方、非製造業は「増額修正」が13.8%、

業種別の設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

業種区分	企業数	2022年度 実施額	2023年度 実施見込額	2024年度 計画額		
				前年比	前年比	
製造業	205	18,420	16,295	▲ 11.5	18,672	14.6
食料品・飲料	36	6,151	3,611	▲ 41.3	4,579	26.8
繊維・衣服	15	403	418	3.7	401	▲ 4.1
木材・家具	14	363	411	13.2	832	102.4
窯業・土石	9	391	519	32.7	670	29.1
鉄鋼・金属	23	758	2,942	288.1	2,566	▲ 12.8
電気機械	29	3,696	2,812	▲ 23.9	3,161	12.4
一般機械	35	2,514	1,633	▲ 35.0	2,283	39.8
輸送機械	12	789	376	▲ 52.3	648	72.3
その他	32	3,355	3,372	0.5	3,532	4.7
非製造業	275	18,990	20,037	5.5	21,872	9.2
建設業・不動産業	80	4,764	4,473	▲ 6.1	3,118	▲ 30.3
運輸業	17	2,968	4,791	61.4	7,162	49.5
卸売業	61	1,113	1,046	▲ 6.0	1,338	27.9
小売業	53	5,601	5,916	5.6	4,543	▲ 23.2
旅館・ホテル、飲食業	14	789	359	▲ 54.5	751	109.2
サービス業・その他	50	3,755	3,452	▲ 8.1	4,960	43.7
合計	480	37,410	36,332	▲ 2.9	40,544	11.6
前回調査(2023年2月)	478	39,691	39,860	0.4		



「減額修正」が5.5%となっており、増額修正した企業が減額修正を行った企業の割合を大きく上回っている。なお、設備投資に公的補助金を活用した企業は19.2%で、前年と全く同じ割合となった。

2. 2024年度の設備投資計画

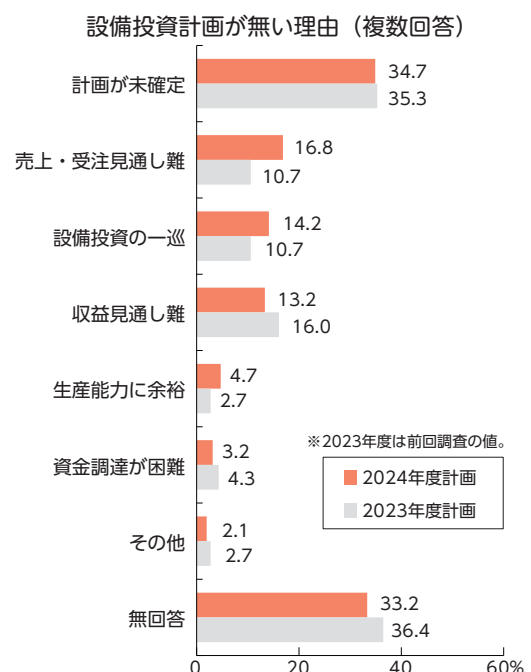
2024年度の設備投資計画額は405億44百万円で、調査時点では2023年度見込額に比べ42億12百万円増、前年度比では11.6%増の計画になっている。

業種別にみると、製造業は186億72百万円で、前年度比14.6%増となる見込み。内訳をみると、9業種のうち7業種が増加し、2023年度は前年度比減少となった食料品・飲料、電気機械、一般機械、輸送機械の伸びが目立っている。また、減少計画となる2業種についても、減少率は比較的小幅となっている。

非製造業をみると、計画額は218億72百万円で、前年度比9.2%増となる見込み。6業種のうち4業種が増加する計画であり、なかでも運輸業は新たな物流拠点の整備等にかかる投資増により、2023年度に引き続き高い増加率を維持する見通しとなっている。また、サービス業・その他や旅館・ホテル、飲食業では、新規出店や建物の修繕を計画している企業が多く、イン

バウンドを含めた集客増への対応により設備投資計画が増加していると考えられる。一方、建設業・不動産業については、製造業も含めた全業種中唯一、2023年度に続き2024年度も前年度比で減少見込みとなっている。

ここで、調査時点では2024年度の設備投資を計画していない、と回答した企業の割合をみると、全体では39.3%となり、前回調査(39.1%)をわずかに上回った。その理由(複数回答)については、「計画が未確定」が34.7%、次いで「売上・受注見通し難」が16.8%、「設備投資の一巡」14.2%、「収益見通し難」が13.2%の順になっている。2023年度計画を対象とした前回調査における回答割合と比較すると、「売上・受注見通し難」とする割合が上昇しており、製造業では外需の伸び悩み等から生産活動が弱含んでいること、非製造業では建設需要の低迷などが設備投資のスタンスに影響を及ぼしているとみられる。なお、調査時点における自社の設備水準については、「過剰」とする回答割合が3.5%(前回調査1.9%)、「適正」が70.8%(同70.1%)、「不足」が20.2%(同21.8%)となっており(無回答5.4%)、若干ではあるが設備過剰感が強まっている様子うかがえる。

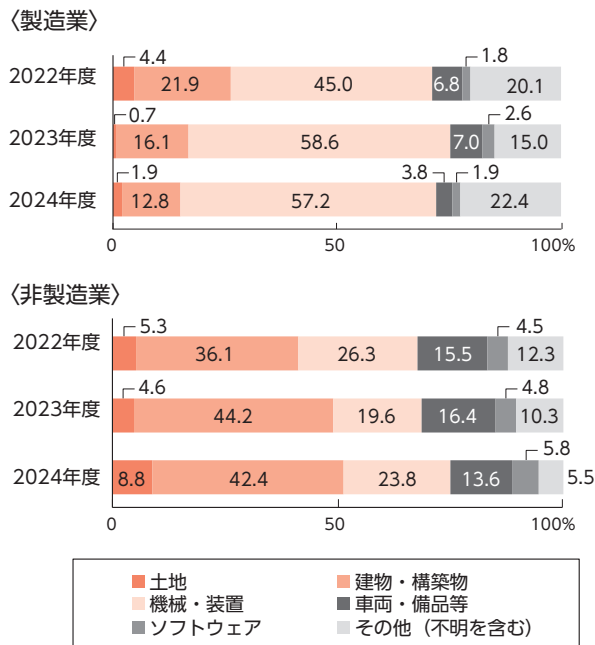


3. 設備投資の内容

2024年度に計画されている設備投資の内容を金額ベースで見ると、製造業の構成比は「機械・装置」が57.2%、「建物・構築物」が12.8%、車両・運搬具・備品等」が3.8%の順となっている。

一方、非製造業の構成比は、「建物・構築物」が42.4%、「機械・装置」が23.8%、「車両・運搬具・備品等」が13.6%の順になっている。製造業、非製造業ともに、建物・構築物の割合は2023年度実施見込に対する回答割合に比べ小幅な低下となっているが、非製造業については、県外の営業拠点の新設等に関連し、土地投資を増やす動きもみられる。

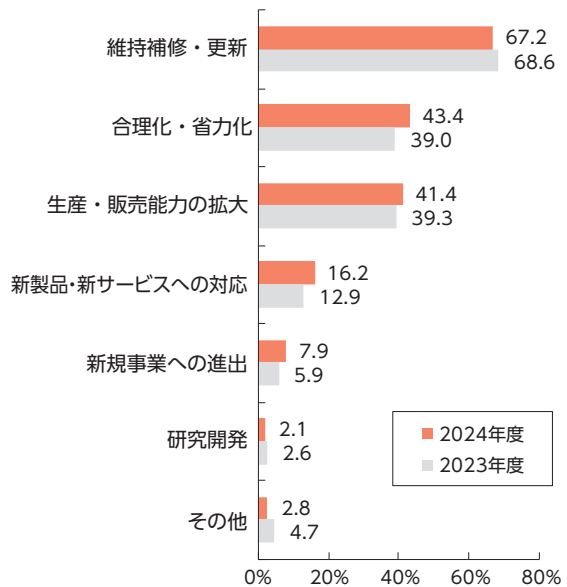
設備投資の内容（金額ベース）



4. 設備投資の目的

2024年度に設備投資を計画していると回答した企業に、その目的（複数回答）をきいたところ、全体では「維持補修・更新」が67.2%、「合理化・省力化」が43.4%、「生産・販売能力の拡大」が41.4%の順になった。2023年度実施見込に対する回答割合と比較すると、維持補修・更新は若干の低下となったが、合理化・省力化、生産・販売能力の拡大、新製品・新サービスへの対応、新規事業への進出といった回答割合がいずれも上昇している。設備投資を計画してい

設備投資の目的（複数回答）



る企業においては、物価と賃金の上昇が続く環境のもと、合理化・省力化による生産性の向上を目的とした投資に加え、経済正常化に対応した能力拡大投資や、新たな事業展開への投資等、前向きな設備投資を計画するケースが増加しているとみられる。

5. まとめ

2023年度の県内企業の設備投資は、前年度比では微減となった。各種のコスト上昇が企業収益を圧迫するなかで、特に製造業においては、海外経済減速の影響などから操業度が低下し、期中において投資計画が下方修正となった企業もあった様子が見える。

こうしたなか、2024年度の計画額は、製造業、非製造業ともに増加する見通しになっている。コロナ禍の影響が弱まり、経済正常化の動きが強まる一方で、人手不足から人件費は一段と上昇が見込まれ、エネルギー価格の高騰を抑えてきた政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」も今年5月末に終了するなど、今年度もコスト高の環境は継続する。経営のかじ取りは困難なものになるとみられるが、省人化や生産性向上に向け、中長期の飛躍を見据えた県内企業の設備投資が活発化していくことが期待される。

2024年 3月

山形県

9日

梨郷道路が開通

山形県と新潟県をつなぐ地域高規格道路「新潟山形南部連絡道路」の一部、国道113号「梨郷道路」が開通。長井市から南陽市の赤湯バイパスまでの7.2kmをつなぐ。総事業費は約321億円。

15日

フルーツ・ステーション事業費 予算案から削除

山形県は、2024年度一般会計予算に計上していた「フルーツ・ステーション」関連事業費を、県議会での否決を受け削除。県産果樹の情報発信拠点として、概算で18.8億円を計上していた。

16日

山形新幹線「つばさ」E8系車両デビュー

JR山形新幹線つばさの新型車両「E8系」の運転が開始された。最高時速は従来より25km速い300kmで、山形ー東京間の所要時間が4分短縮される。全7両編成で、定員は352名。

22日

県立河北病院と寒河江市立病院が統合へ

山形県と寒河江市は、県立河北病院と寒河江市立病院を統合再編し、新病院を設置することで基本合意した。概算事業費は約110～140億円で、2031年度に開院予定。

23日

日東道 遊佐比子ICー遊佐鳥海IC間開通

日本海東北自動車道の遊佐比子ICー遊佐鳥海IC間（6.5km）が開通。片側1車線の無料区間で、総事業費は約412億円。

24日

東北中央道 山形PAスマートICが開通

東北中央自動車道の山形PAスマートICが開通。ETC専用のICで、県内では寒河江SAスマートICに続く2例目。誤進入時の安全なUターンを促す「環道型退出路」を県内で初めて導入した。

東北

12日

東北の賃上げ検討企業の割合 過去最高に

帝国データバンク仙台支店は、1月の調査結果で東北地区の正社員の賃上げを見込む企業の割合が58.2%になったと発表。3年連続の上昇で、2006年の調査開始以降最高に。

14日

産官学連携拠点「YUI NOS」オープン

せんだい都心再構築プロジェクト第1号となるアーバンネット仙台中央ビルが開業。1～4階にはシェアオフィスやナノテラス利用者向けの分析室などを備える「YUI NOS」がオープンした。

18日

昨年の東北宿泊者数 前年比13.2%増

東北運輸局は2023年の東北の宿泊者数（速報値）が延べ3,748万9,440人となり、前年比で13.2%増加したと発表。外国人宿泊者数は154万3,360人で、4年ぶりに150万人を上回った。

19日

福島県浪江町に「復興牧場」

福島県浪江町で、約2,000頭の牛を飼育し生乳や堆肥を生産する畜産施設「復興牧場」の着工式が行われた。総事業費は約150億円。町が建設し民間が運営を行う。

22日

JR気仙沼線BRTバスが自動運転レベル4に

JR気仙沼線のBRT（高速運輸システム）バスが、無人運転が可能な自動運転レベル4の認可を取得したと東北運輸局が発表。認可されたのは柳津ー陸前横山間の4.8kmで、レベル4は東北初。

26日

東北の住宅地価 33年ぶりに全県が上昇

国土交通省が1月1日時点の公示地価を発表。東北6県の平均地価は住宅地が前年比1.8%上昇、商業地が同1.6%上昇。住宅地は33年ぶりに6県すべてが前年比プラスとなった。

山形県の漁業

遊佐町沖や酒田市沖での洋上風力発電事業の計画が進行するなかで、同事業と漁業との共生について注目度が高まっている。今回は、山形県の漁業について概観する

1. 県内経済に占める漁業

「令和3年度山形県民経済計算」では、2021年度の名目県内総生産4兆2,825億円のうち、水産業の生産額（付加価値額）は9.6億円で、構成比は0.02%となっている。農業の958.5億円と比較してみると、同じ一次産業のなかでも約100倍の規模差があることになる。

また、総務省「国勢調査」によると、2020年の県内就業者（不詳補完値）562,460人のうち、漁業就業者は519人で、構成比は0.09%となっている。一方、農業就業者は47,070人で8.4%となっており、生産額と同様の規模差がみられる。さらに、10年前の2010年と比較すると、県内の就業者数全体が0.6%減となっているのに対し、漁業は20.5%減で、農業の12.4%減をさらに上回るペースで減少している様子もうかがえる。

2. 山形県の漁獲量等

漁業は海面漁業、海面養殖業と、河川や湖沼で行う内水面漁業、内水面養殖業の4つに大別される。農林水産省「漁業・養殖業生産統計」より、2022年における山形県の漁獲量をみると、海面漁業が3,154t、海面養殖業はゼロ、内水面漁業が265t、内水面養殖業が91tで、合計3,510tとなっている。これは、全国の漁獲量

2022年の漁獲量等

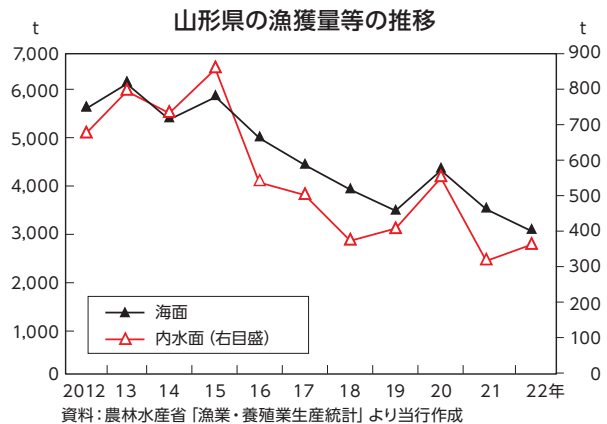
(単位: t)	全国	構成比	山形県	構成比
海面	3,862,831	98.6%	3,154	89.9%
海面漁業	2,950,992	75.3%	3,154	89.9%
海面養殖業	911,839	23.3%	-	0.0%
内水面	54,115	1.4%	356	10.1%
内水面漁業	22,612	0.6%	265	7.5%
内水面養殖業	31,503	0.8%	91	2.6%
計	3,916,946	100.0%	3,510	100.0%

資料：農林水産省「令和4年漁業・養殖業生産統計」

等（392万t）の0.1%に相当する。

秘匿の都道府県を除くベースで山形県の漁獲量等の都道府県順位をみると、内水面漁業は9位、内水面養殖業は26位、海面漁業は38位となっている。なお、海に面していない海なし県を除く39都道府県のなかでは、海面漁業は岡山県に次いで2番目の少なさとなっている。県内では、内水面漁業は比較的盛んであるものの、海岸線の長さが135kmで鳥取県に次いで短く、また内湾が少ないため海面養殖業が行われておらず、全国の中でも漁獲量等は小規模である。

山形県の漁獲量等の推移をみると、海面、内水面ともに減少傾向をたどっており、10年前の2012年と比較すると44.3%減となっている。なお、同期間における全国の漁獲量等の減少率は19.3%で、山形県は全国を上回るペースで減少が続いている様子もうかがえる。



3. 魚種別の動向

(1) 海面漁業

2022年の県内の海面漁業の魚種別漁獲量をみると、最も多いのはするめいかで478t、次いでまだらが463t、べにずわいが402tの順になっている。10年前の2012年と比較すると、全体の漁獲量が44.1%減となるなかで、漁獲量が減少している魚種が多く、するめいかについては75.5%減、かれい類は58.8%減、ぶり類は46.2%減と特に大きく減少している。なお、この漁獲量は漁業経営体の所在地による

漁獲量内訳の変化（単位：t）

順位	2012年		2022年	
1	するめいか	1,955	するめいか	478
2	べにずわいかに	409	まだら	463
3	はたはた	374	べにずわいかに	402
4	まだい	326	まだい	206
5	まだら	300	ほっけ	151
6	かれい類	250	ぶり類	133
7	ぶり類	247	さけ類	123
8	さけ類	178	かれい類	103
	計	5,643	計	3,154

※その他の魚類、その他のえび類、その他の貝類等を除く。
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

ものであり（属人統計）、属地統計で見ると2022年の山形県の海面漁業漁獲量は3,766tとやや増加する。特に、県外船による一本釣り漁業が多いするめいかは1,130tと大幅に増加するが、属地統計においても近年における漁獲量の減少は顕著となっている。

次に、農林水産省「漁業産出額」より、山形県の2022年の漁業産出額（生産量×価格）をみると、17億9,000万円となっている。魚種別にみると、1位はするめいかで2億6,800万円、2位がずわいがにで1億5,700万円、3位がまだいで1億2,800万円となっている。10年前の2012年と比較すると、全体では25.6%減となるなかで、かれい類は64.6%減、するめいかは46.3%減、まだいは46.2%減、はたはたは40.2%減と、漁獲量の大幅減に伴い特に大きく減少している。ただし、2019年より県が「庄内北前ガニ」としてブランド化を進めているずわいがにや、さけ類については、価格の上昇に伴い産出額が増加する動きもみられる。

漁業産出額内訳の変化（単位：百万円）

順位	2012年		2022年	
1	するめいか	499	するめいか	268
2	まだい	238	ずわいかに	157
3	まだら	132	まだい	128
4	かれい類	130	さけ類	101
5	はたはた	112	まだら	97
6	ずわいかに	100	はたはた	67
7	さけ類	77	くろまぐる	67
8	あわび類	70	べにずわいかに	61
	計	2,406	計	1,790

※その他の魚類、その他のえび類、その他の貝類等を除く。
資料：農林水産省「漁業産出額」

（2）内水面漁業・内水面養殖業

2022年の県内の内水面漁業の魚種別漁獲量をみると、さけ類が235tと全体の88.7%を占

め、次いであゆが20tで7.5%となっている。なお、同年の全国の内水面漁業におけるさけ類の漁獲量は9,694tで、採卵等を目的としたものが多く、海面漁業におけるさけ類の漁獲量（87,905t）の約1/9となっている。山形県はさけのふ化事業を推進していることもあり、内水面漁業におけるさけ類の漁獲量は北海道に次いで2位となっている。

次に、県内の内水面養殖業の収穫量をみると、ます類が45tで49.5%、こいが40tで44.0%、あゆが6tで6.6%となっている。県内では、県魚であるサクラマスとニジマスを交配させ、山形県初のブランドサーモン「ニジサクラ」を2023年にデビューさせている。ニジサクラはすべてメスであり、成長しても成熟せずに卵を持たないため、産卵に使うエネルギーがうまみとなって凝縮される。現在の出荷数は約5,000匹と小規模だが、山形県でしか食べられない魚として今後の広がりが期待される。

4. まとめ

山形県の漁業は、就業者数の減少に加え、気候変動等による漁獲量の減少にも見舞われる厳しい状況にある。しかしながら、県産水産物はその美味しさで高い評価を得ている。全国漁業協同組合連合会が主催する「Fish-1グランプリ」の国産水産物料理コンテストにおいて、本県は9回のうち2013年度、2021年度、2022年度と3回グランプリを獲得している。3回以上の獲得は山形県のみである。山と川と海に囲まれた特有の生育環境と、旬の水産物をおいしく調理する食文化が地域に根付いていることが、高い評価につながっていると考えられる。

庄内沖では現在洋上風力発電事業が進行中で、漁業への悪影響を懸念する声もあるが、先行地である欧州では漁場への悪影響はないとする調査結果が多い。洋上風力発電事業を漁業振興および漁村における地域振興の好機ととらえ、県産水産物の知名度向上やブランドの定着をはかり、限られた水産資源を効果的に利活用することなどを通じ、山形の漁業のサステナビリティが向上していくことが期待される。

基調判断

前月からの変化

総じてみれば持ち直しの動きに足踏み感が広がっている。



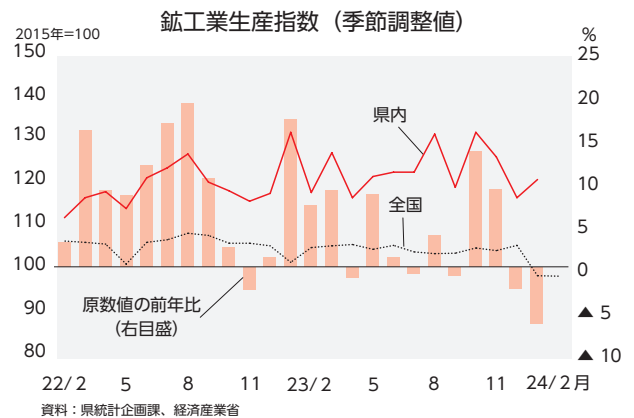
個人消費は、物価の高騰が続くなか、一部自動車メーカーの認証不正問題等による乗用車販売の落ち込みなどもあり、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。また、企業の生産活動についても、外需の伸び悩みが続いていることに加え、認証不正問題等の影響が一部にみられ、総じてみればやや弱い動きとなっている。

先行きについては、外需の影響による生産活動の弱さが続く懸念はあるものの、春季賃上げ等への好感が広がり、総じてみれば横ばい圏内での動きが続く見通し。

生産 前月からの変化

やや弱い動き

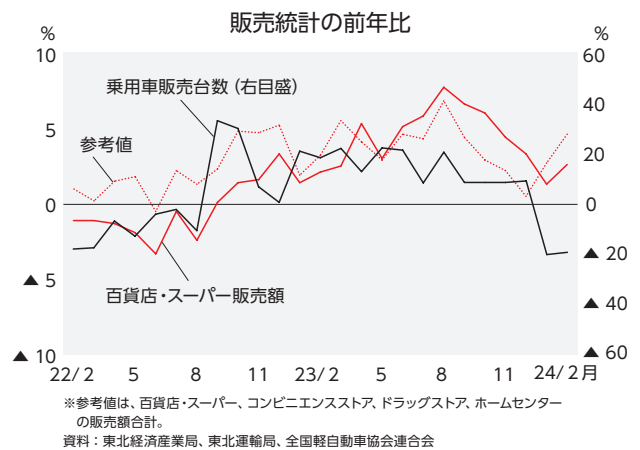
1月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、前月比3.6%上昇の120.2で3カ月ぶりのプラス。汎用・生産用・業務用機械に加え、ダイハツ工業の生産停止の影響等により輸送機械が大幅に落ち込んだが、主力の電子部品・デバイスが増加した。原数値でみた前年比は6.6%低下し、2カ月連続のマイナスとなっている。



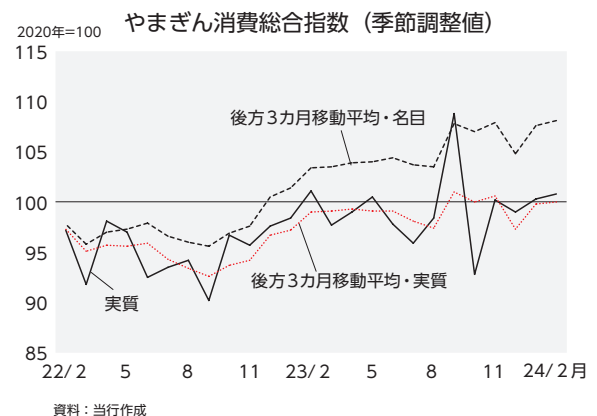
個人消費 前月からの変化

持ち直しの動きに足踏み感

2月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比2.6%増で18カ月連続のプラス。うるう年の影響もあり前月に比べ増加率が拡大した。2月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比19.1%減で2カ月連続のマイナス。ダイハツ工業の認証不正問題による出荷停止等の影響から、販売台数の低迷が続いている。



2月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で100.8となり、前月比では0.5%上昇し、2カ月連続のプラス。後方3カ月移動平均でも前月比0.2%上昇し、小幅ながら2カ月連続のプラスとなった。



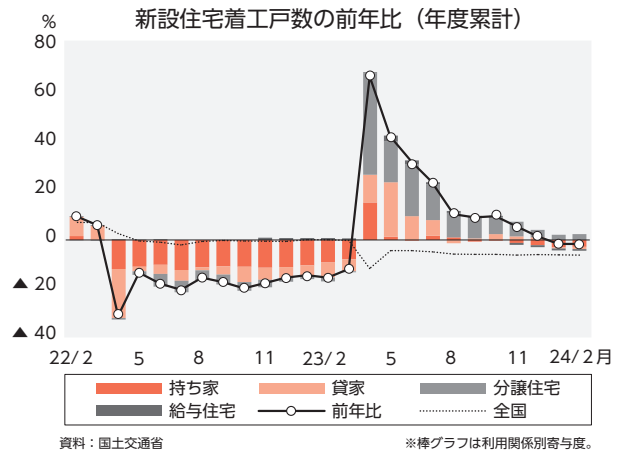
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

前月からの変化

住宅建設

減少している

2月の新設住宅着工戸数は、前年比1.2%減で4カ月連続のマイナス。利用関係別にみると、分譲住宅のみ前年比プラスとなったものの、持ち家、貸家はいずれも4カ月連続のマイナス。また、2023年4月以降の年度累計でも前年比2.0%減で、2カ月連続のマイナスとなっており、低水準の着工が続いている。

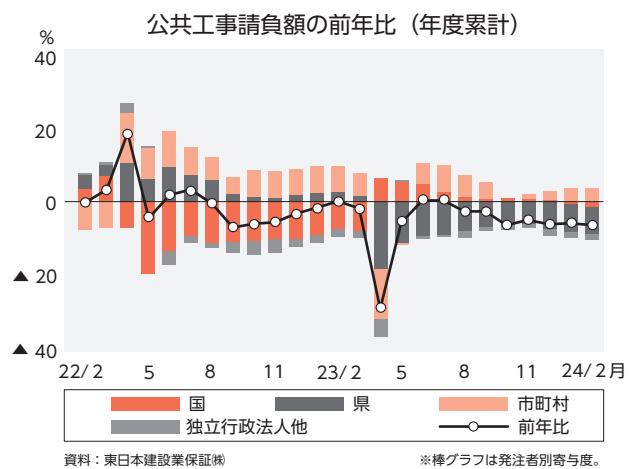


前月からの変化

公共工事

減少している

2月の公共工事請負額は、前年比15.1%減で3カ月連続のマイナス。前月に引き続き、鶴岡市で加茂水族館リニューアル工事があり、市町村発注工事は前年比増加したが、その他の発注工事はいずれもマイナスとなった。2023年4月以降の年度累計は前年比6.2%減で、7カ月連続のマイナスとなっている。

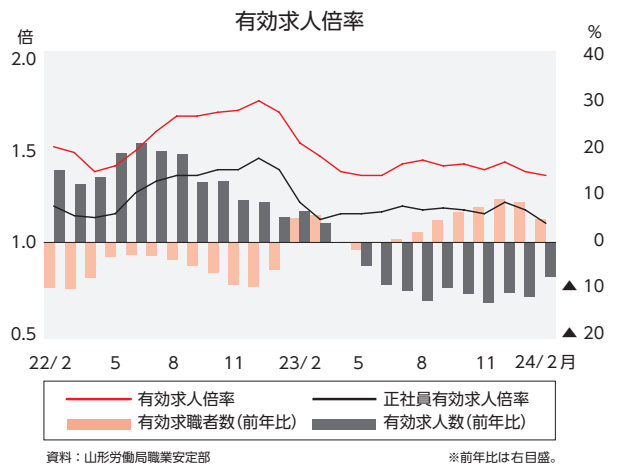


前月からの変化

雇用情勢

改善の動きが停滞している

2月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比0.17ポイント低下の1.35倍となり、10カ月連続のマイナス。内訳をみると、有効求人数は10カ月連続で前年比マイナス、有効求職者数は8カ月連続プラスであるものの、いずれも前年比は足もと縮小しており、有効求人倍率の前年比は2カ月連続で縮小している。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2024年3月

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比	
2021年	109.1	9.1	111.0	11.0	111.6	11.6	105.4	5.4	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	98.3	▲ 6.7	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	123.3	5.0	148.7	14.9	131.9	11.8	105.4	7.2	99.0	4.1	105.0	7.7
2023年2月	117.2	7.1	146.0	16.4	112.6	▲ 8.1	144.3	▲ 6.7	101.1	2.7	105.5	2.6
3	126.4	8.9	159.3	26.0	119.3	▲ 11.9	200.7	39.1	97.7	▲ 3.4	102.2	▲ 3.1
4	116.0	▲ 1.2	121.8	1.2	112.5	▲ 6.4	179.1	▲ 10.8	99.0	1.3	104.1	1.9
5	120.9	8.4	133.4	9.8	126.3	8.1	158.6	▲ 11.4	100.5	1.5	105.7	1.5
6	121.9	1.1	155.3	24.3	115.8	▲ 11.3	146.0	▲ 7.9	97.8	▲ 2.7	103.4	▲ 2.2
7	121.9	▲ 0.8	139.1	3.8	131.7	▲ 4.8	161.7	10.8	95.9	▲ 1.9	102.1	▲ 1.3
8	130.7	3.7	176.9	25.7	136.3	10.9	126.5	▲ 21.8	98.4	2.6	104.9	2.7
9	118.4	▲ 1.0	137.2	▲ 5.0	145.1	118.8	122.5	▲ 3.2	108.8	10.6	116.3	10.9
10	131.1	13.4	158.5	12.7	177.6	156.4	128.2	4.7	92.8	▲ 14.7	99.9	▲ 14.1
11	125.4	9.0	158.5	21.6	140.4	33.4	136.3	6.3	100.2	8.0	107.5	7.6
12	116.0	▲ 2.5	133.8	2.7	134.2	6.3	131.3	▲ 3.7	99.0	▲ 1.2	106.9	▲ 0.6
2024年1月	120.2	▲ 6.6	159.6	▲ 1.2	134.9	6.1	104.3	▲ 20.6	100.3	1.3	108.3	1.3
2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.8	0.5	109.2	0.8
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2023年	145,264	4.4	88,933	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,323	3.6	106.0	3.4
2023年2月	10,730	2.1	6,391	4.2	5,822	5.7	1,831	▲ 1.9	24,774	3.2	104.2	3.6
3	11,836	2.5	7,272	5.5	6,182	12.6	2,676	4.2	27,966	5.5	104.6	3.3
4	11,802	5.3	7,233	3.9	6,314	7.7	3,446	▲ 5.3	28,795	4.1	105.0	3.1
5	12,097	3.0	7,587	3.3	6,304	8.5	3,555	▲ 6.6	29,543	2.9	105.2	2.9
6	11,607	5.1	7,514	3.1	6,596	9.0	2,880	▲ 2.5	28,597	4.6	105.6	3.4
7	12,287	5.8	8,029	2.4	6,776	6.2	3,066	▲ 0.5	30,158	4.3	106.4	3.4
8	13,166	7.7	8,360	7.2	7,068	7.5	2,930	0.2	31,524	6.8	106.5	3.3
9	11,517	6.6	7,462	1.2	6,807	9.2	2,478	▲ 6.7	28,264	4.4	107.0	3.4
10	12,160	6.0	7,493	0.0	6,419	6.2	2,948	▲ 7.6	29,020	2.9	107.8	3.8
11	11,517	4.4	7,056	▲ 0.4	6,446	5.6	2,934	▲ 6.3	27,953	2.2	107.4	3.2
12	14,716	3.3	7,661	0.1	6,685	4.2	3,440	▲ 14.7	32,502	0.5	107.8	3.5
2024年1月	11,979	1.3	6,937	0.9	6,743	8.6	2,314	▲ 0.1	27,973	2.7	108.3	3.4
2	11,008	2.6	6,612	3.5	6,461	11.0	1,842	0.6	25,923	2.4	108.2	3.8
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2023年2月	1,203	33.5	874	10.2	1,336	12.5	3,413	18.4	55,161	1.5	27,908	3.0
3	2,145	40.7	1,626	4.0	2,169	22.0	5,940	22.1	55,625	1.3	28,096	2.1
4	1,065	32.3	737	6.8	1,025	1.7	2,827	12.9	56,168	1.2	28,131	2.2
5	973	51.8	711	▲ 12.1	1,139	32.6	2,823	22.3	55,642	0.7	28,283	2.2
6	1,297	51.9	893	9.4	1,252	7.5	3,442	21.4	56,449	0.7	28,306	2.3
7	1,268	25.3	896	19.0	1,077	▲ 12.2	3,241	8.4	55,820	0.3	28,312	2.1
8	1,002	29.3	783	26.1	1,063	10.0	2,848	20.6	55,720	0.6	28,403	2.6
9	1,210	13.9	967	7.6	1,448	5.2	3,625	8.6	55,687	1.5	28,628	3.5
10	1,113	22.8	943	6.6	1,321	0.2	3,377	8.6	55,333	0.8	28,512	3.2
11	1,220	36.2	846	▲ 5.1	1,386	▲ 0.5	3,452	8.6	55,627	0.5	28,611	3.3
12	1,067	18.3	635	1.1	1,242	6.5	2,944	9.2	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年1月	891	▲ 6.2	524	▲ 21.7	933	▲ 29.0	2,348	▲ 20.0	54,986	0.3	28,711	3.1
2	1,040	▲ 13.5	602	▲ 31.1	1,120	▲ 16.2	2,762	▲ 19.1	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局				(一)全国軽自動車協会連合会				当行作成		日本銀行山形事務所	

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2021年度		5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年2月	4,191	▲15.6	2,279	▲16.1	1,228	▲19.2	684	▲6.2	4	1	9,563	1,805.0
3	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	3	▲6	89	▲94.3
4	520	65.6	277	19.9	69	97.1	174	262.5	2	▲2	462	▲35.2
5	992	40.9	486	1.9	292	105.6	214	151.8	3	0	353	▲68.7
6	1,504	30.9	731	▲0.4	370	40.2	403	166.9	5	3	1,041	527.1
7	1,915	22.5	968	2.8	511	23.1	436	111.7	8	6	685	789.6
8	2,271	10.0	1,204	1.8	595	▲4.3	472	81.5	3	0	416	61.9
9	2,632	8.7	1,391	▲1.3	732	1.8	509	73.7	12	10	4,087	1,602.9
10	2,991	9.2	1,588	▲0.4	864	7.6	539	57.6	3	▲1	87	▲61.8
11	3,324	5.1	1,762	▲2.1	978	4.8	584	36.1	1	▲2	10	▲98.6
12	3,604	1.1	1,908	▲3.8	1,070	3.4	626	14.4	5	1	1,732	770.4
2024年1月	3,790	▲2.0	2,005	▲5.4	1,120	▲1.4	665	8.5	3	2	111	32.1
2	4,108	▲2.0	2,163	▲5.1	1,193	▲2.9	752	9.9	6	2	1,446	▲84.9
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	%
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年2月	159,197	0.1	32,061	▲25.9	61,556	7.1	53,106	24.3	12,471	▲19.5	368,954	2.6
3	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
4	22,989	▲28.6	3,023	162.2	14,678	▲27.4	3,860	▲51.5	1,426	▲50.1	28,836	▲19.3
5	44,322	▲5.6	8,532	36.5	18,778	▲20.9	13,238	▲1.2	3,772	5.5	59,661	▲48.9
6	73,862	0.3	17,710	22.6	24,987	▲20.9	26,848	17.2	4,310	▲8.0	83,834	▲59.2
7	92,766	0.3	22,013	11.4	28,648	▲21.5	36,020	21.1	6,081	▲6.2	94,373	▲60.8
8	105,330	▲2.6	23,787	5.5	34,700	▲19.1	40,336	17.5	6,500	▲22.3	110,417	▲58.2
9	118,745	▲2.6	24,990	2.9	41,408	▲16.1	44,720	13.1	7,619	▲12.9	126,861	▲55.5
10	126,711	▲6.3	26,021	5.2	45,895	▲15.0	47,058	▲0.5	7,727	▲16.4	141,370	▲53.8
11	133,091	▲4.9	26,080	4.0	47,769	▲14.4	51,286	3.1	7,945	▲14.8	155,688	▲52.2
12	138,989	▲6.0	26,111	2.5	48,915	▲17.3	54,487	6.5	9,463	▲21.6	189,082	▲44.5
2024年1月	144,503	▲5.8	27,086	▲4.0	49,779	▲17.7	57,445	9.8	10,179	▲18.1	215,941	▲38.0
2	149,374	▲6.2	29,782	▲7.1	50,619	▲17.8	58,686	10.5	10,274	▲17.6	223,858	▲39.3
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比		
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	95.5	▲1.4	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	97.0	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	-	-	-	-	-	-	-	-	97.9	0.9	111.9	2.7
2023年2月	1.52	0.02	26,105	6.6	17,120	5.1	1.21	0.02	97.6	1.7	92.7	0.9
3	1.45	▲0.02	26,484	4.0	18,321	5.8	1.12	▲0.02	97.1	1.4	96.9	1.3
4	1.37	0.00	24,744	0.1	18,116	0.2	1.15	0.02	97.7	0.4	95.0	0.6
5	1.35	▲0.05	24,225	▲4.8	17,880	▲1.5	1.15	0.00	97.8	0.6	96.0	3.2
6	1.35	▲0.13	23,721	▲8.8	17,529	▲0.1	1.16	▲0.10	97.7	0.3	160.3	8.2
7	1.41	▲0.17	23,138	▲10.2	16,412	0.8	1.19	▲0.13	97.8	0.3	124.1	1.9
8	1.43	▲0.23	23,228	▲12.2	16,285	2.2	1.17	▲0.18	98.1	0.8	101.7	1.5
9	1.40	▲0.26	23,995	▲9.5	16,678	4.7	1.18	▲0.17	97.7	0.5	94.2	1.3
10	1.41	▲0.27	24,015	▲10.7	17,003	6.4	1.17	▲0.21	98.0	0.7	93.9	1.1
11	1.38	▲0.31	22,790	▲12.7	16,544	7.3	1.15	▲0.23	98.5	1.2	98.0	▲2.0
12	1.42	▲0.32	22,607	▲10.6	15,885	9.1	1.21	▲0.23	99.0	1.3	195.3	5.2
2024年1月	1.37	▲0.31	22,489	▲11.4	16,400	8.5	1.17	▲0.21	99.0	1.1	93.2	▲0.7
2	1.35	▲0.17	24,223	▲7.2	17,958	4.9	1.10	▲0.11	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。常用雇用指数はベンチマークの更新により2020年=100となっていない。

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2024年5月号 No.631

発行日 2024年5月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)

〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221

<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

